

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	市民健康福祉大会・フェスティバル		補助金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	決裁による			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会			☐ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人 関市社会福祉協議会				に対して
	手 段	大会開催に関する運営資金の補助				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意 図	健康福祉への理解を深め、健康と福祉の増進を図る				という状態にする
⑥期 間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 61 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	810	910	811	910	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助・負担		☐ その他 ()				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	819 千円	R2歳出決算額	819 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		99.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域支え合い体制づくり	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	地域サロン活動団体		☐ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	1,000 千円
⑤支出の目的	対象	日常的な支え合い活動を推進する団体等 に対して				
	手段	活動の立ち上げ支援 を行うことで				
	受益者	地域住民 が(を)				
	意図	福祉サービスを受けることができる という状態にする				
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 令和 2 年度					
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			2,000	4,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	令和2年度から対象範囲を拡大したため、高齢福祉課から担当課を変更					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	福祉サービスが普及できない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108100
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市遺族連合会			☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)	
				☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)	
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
			☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市遺族連合会			に対して
	手段	戦没者の慰霊及び遺家族援護制度の充実			を行うことで
	受益者	戦没者遺家族			が(を)
	意図	戦没者の慰霊、遺家族の相互の連携と親睦を深め、世界平和に寄与するとともに福祉の向上につなげる			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,200	1,500	1,305	1,500	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助・負担					☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	1,820 千円	R2歳出決算額	1,671 千円	翌年度繰越額	149 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		71.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か 類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	適当 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助・負担率は適正か	把握している 適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 現状維持 大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市民生委員児童委員協議会補助金	補助金 の 分 類	☒ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市民生委員児童委員協議会		☐ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市民生委員児童委員協議会					に対して
	手 段	団体の運営に関する補助					を行うことで
	受益者	民生委員児童委員					が(を)
	意 図	会員の資質向上および地域福祉の増進に寄与する					という状態にする
⑥期 間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 50 年度				
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☒ 負担あり	負担額	1人	あたり	7,000	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算		補助・負担率を定めている→補助率	
	5,075	5,092	1,748	5,126	☒ 単価を定めている→算式	25,500円×201人	
					定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	6,830 千円	R2歳出決算額	5,994 千円	翌年度繰越額	836 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		25.6 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県難病団体連絡協議会		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	岐阜県難病団体連絡協議会			☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)			
				☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県難病団体連絡協議会					に対して
	手段	事業活動補助					を行うことで
	受益者	難病団体協議会会員および難病患者					が(を)
	意図	社会復帰に向けた生活指導、医療相談会が開催できる					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 51 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 1,007,000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	160	160	160	160	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助・負担		☐ その他 ()				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	25,766 千円	R2歳出決算額	25,766 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		0.6 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か 類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	適当 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助・負担率は適正か	把握している 適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	達成されている 向上している 大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金		補助金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関美濃保護区保護司会			☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)			
				☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関美濃保護区保護司会					に対して
	手 段	団体の運営に関する補助					を行うことで
	受益者	保護司					が (を)
	意 図	更生保護事業の推進を行う					という状態にする
⑥期 間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		☐ 負担あり	負担額	1人 あたり	10,000 円	

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助・負担金の額 (千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,142	1,142	1,142	1,167	☐ 単価を定めている→算式	25,500円×会員数+300,000円
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	3,147 千円	R2歳出決算額	3,091 千円	翌年度繰越額	56 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		36.3 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか (あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関地区更生保護女性会			☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)	
				☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)	
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
				☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関地区更生保護女性会			に対して
	手段	団体の運営に関する補助			を行うことで
	受益者	会員			が(を)
	意図	更生保護事業の推進を行う			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 6 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1人 あたり 1,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	67	59	54	80	☐ 単価を定めている→算式	1,000円×会員数
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	367 千円	R2歳出決算額	166 千円	翌年度繰越額	201 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		14.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	定額補助		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市障害者団体連合会		☐ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市障害者団体連合会					に対して
	手段	活動補助					を行うことで
	受益者	組織する10団体					が(を)
	意図	障害者の福祉向上に向けた活動が展開できる					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和	50	年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	☐	主に支出先団体		その他	()	
⑧構成員の負担	負担なし	☐	負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算		補助・負担率を定めている→補助率	
	937	937	937	938		単価を定めている→算式	
					☐	定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	1,078 千円	R2歳出決算額	946 千円	翌年度繰越額	132 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		86.9 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	知的障害者施設建設資金償還事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による(借入金償還計画)		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	社会福祉法人 せき市民福祉会		☐ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	せき市民福祉会					に対して
	手段	知的障がい者施設建設資金償還金の補助					を行うことで
	受益者	せき市民福祉会の利用者					が(を)
	意図	日常生活または社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービスを提供する					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 18 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	139	116	93	70	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	☐ その他 (利子補給)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	1,632 千円	R2歳出決算額	1,632 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		5.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにあり

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	障がい者のつどい事業補助金	補助金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	障がい者とその保護者			に対して
	手段	リフレッシュと社会参加を促す事業に対して補助			を行うことで
	受益者	障がい者とその保護者			が(を)
	意図	障がい者間の交流と連携を深め、さらに障がい児・者の家族の意見交換やリフレッシュの機会を創出する			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 24 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1人1回 あたり 500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	350	249	0	465	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助・負担					☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	0 千円	R2歳出決算額	0 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	自動車改造費等助成事業	補助金 の 分 類	☐	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市障がい者地域生活支援事業実施規則		☐	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	助成対象者		☐	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☒	(5) 個人に対する補助金・負担金				
		☐	(6) その他					
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円	
⑤支出の目的	対 象	助成対象者					に対して	
	手 段	自動車改造費等助成					を行うことで	
	受益者	助成対象者					が(を)	
	意 図	障がい者の社会参加の促進を図る					という状態にする	
⑥期 間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日						補助・負担開始年度	平成 6 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	☒	補助・負担率を定めている→補助率	最高10万円
	370	400	700	800	☐	単価を定めている→算式	
					☐	定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額		千円	R2歳出決算額		千円	翌年度繰越額
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			%	☒	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正(最大10万円)	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒	1 現状のまま継続	☐	2 補助・負担内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
	☐	4 統合を検討	☐	5 終期を設定	☐	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)						

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	自動車操作訓練事業	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市障がい者地域生活支援事業実施規則		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	助成対象者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	助成対象者			に対して
	手段	自動車免許取得費(普通車)助成			を行うことで
	受益者	助成対象者			が(を)
	意図	障がい者の社会参加の促進を図る			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	2/3(最高10万円)
	700	900	300	900		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正(最大10万円)
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響あり

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	介助用自動車購入等助成					補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市重度身体障がい者介助用自動車購入等助成事業実施要綱						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	対象者						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
							(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							○(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担		なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	1/2以内	負担額	240	千円
⑤支出の目的	対象	車いす等を利用する在宅の重度障がい者を介助する者					に対して
	手段	自動車をリフト付き等に改造および改造された自動車を購入					を行うことで
	受益者	介助者の負担					が(を)
	意図	軽減および身体障がい者の社会参加を促進					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日					補助・負担開始年度	平成 11 年度
⑦事務局体制		主に市の担当課		主に支出先団体		その他 (非該当)	
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H30決算	H31決算	R2決算	R3予算	○	補助・負担率を定めている→補助率			2/3（最高24万円）				
	836	917	480	1,920		単価を定めている→算式							
							定額補助・負担		その他（	）			
②過去における見直し状況	H21から障がい者介助用自動車の購入に係る対象経費を助成（最高24万円へ引き下げ）												
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額				千円	R2歳出決算額				千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合					%	○	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適正	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握できない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上されている	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地区内団体	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部		☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部					に対して
	手段	同和問題の解決に向けた活動補助					を行うことで
	受益者	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部					が(を)
	意図	同和問題や様々な差別問題の解決に向けた活動の展開を行う					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度		昭和 50 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	570	570	570	570	単価を定めている→算式			
	☐ 定額補助・負担		☐ その他 ()					
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	3,240 千円		R2歳出決算額	3,240 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		17.6 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	自治会融和対策事業		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	自治会			☐ (3) 一般負担金 (団体等への負担金など)	
				☐ (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など)	
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
			☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	自治会			に対して
	手段	自治会融和対策事業の補助			を行うことで
	受益者	地区住民			が(を)
	意図	同和問題解決のための様々な啓発活動及び交流活動が展開できる			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 50 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	171	171	171	171	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助・負担					☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	346 千円	R2歳出決算額	346 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		49.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	エアコン購入等助成					補助金の分類	☐	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)										
							☐	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)										
							☐	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)										
							☐	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)										
							☒	(5) 個人に対する補助金・負担金										
②支出の根拠	関市生活保護受給者エアコン購入等助成金交付要綱						(6) その他											
③支出先	対象者																	
④国・県の負担	☐	なし	☐	国の負担あり	負担割合		負担額		千円									
			☐	県の負担あり	負担割合		負担額		千円									
⑤支出の目的	対象	生活保護受給者							に対して									
	手段	エアコン購入等助成							を行うことで									
	受益者	生活保護受給者							が(を)									
	意図	熱中症による健康被害の防止を図る							という状態にする									
⑥期間		3	年	4	月	1	日	～	4	年	3	月	31	日	補助・負担開始年度		3	年度
⑦事務局体制		主に市の担当課				主に支出先団体			☒	その他 (非該当)								
⑧構成員の負担		負担なし			☒	負担あり			負担額	あたり円								

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○	補助・負担率を定めている→補助率		最大5万円と設置にかかる費用の合計額				
	1,257	479	66	700		単価を定めている→算式						
					定額補助・負担		その他（	）				
②過去における見直し状況												
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額			千円	R2歳出決算額			千円	翌年度繰越額			0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合						%	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	生活保護では、生活保護になった最初の時期にはエアコン購入に要する費用を支給できるとしている。当補助金は、最初の時期にエアコン設置がなされていない世帯等が費用が必要になった場合に支給しているものです。よって、年々、保護世帯にかかる設置率は向上しており、補助件数は下がっていきと想定している。		